

令和4年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22013	事業名	公共下水道施設整備事業		評価分類	A1	
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他()					担当部署	
	施策体系	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上		予算科目	会計	13:下水道事業会計	
		基本施策	03:上下水道の充実			款	資1:資本的支出	
		施策の方向	02:生活排水対策の推進			項	01:建設改良費	
重点プロジェクト	-		目	01:管渠整備費				
事業期間	H 6 年度 ~ R 17 年度		主な根拠法令等	下水道法、都市計画法		部	上下水道部	
課							下水道課 下水道工務G	

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	<p>公衆衛生の向上に寄与し、公共用水域の水質保全に資するほか、社会生活に必要なインフラであり快適で住みやすい環境づくりに寄与することが下水道の基本的役割であることから、公共下水道の整備を推進する。</p>	下水道処理区域内の市民	生活排水処理アクションプログラムに基づき、下水道未普及地域での計画的な公共下水道の整備を推進し、生活排水を適切に処理することにより、快適な生活環境と健全な水環境を維持する。	生活排水処理アクションプログラムに基づき、公共下水道未普及地域における下水管渠整備を推進するため、管路工事等を実施する。

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
③ 事業の実施状況 (P・D)	事業計画	○管渠工事 ○管渠設計	○管渠工事	○管渠工事	○管渠工事 ○生活排水処理アクションプログラム見直し	
	活動実績 (計画通り実施できたか)	亀山市公共下水道事業計画(変更)に基づき、事業拡張区域の測量・設計業務を実施した。また、国庫補助金の財源確保に努め、一部区域において工事が繰越しとなったが、下水道未普及地域の管渠整備を実施し、公共下水道整備の進捗が図れた。				
計画額	事業費	事業費	600,000千円	565,941千円	600,000千円	600,000千円
		国・県支出金	241,000千円	211,400千円	241,000千円	241,000千円
		地方債	329,000千円	322,800千円	329,000千円	329,000千円
		その他	30,000千円	31,741千円	30,000千円	30,000千円
		一般財源		0千円		
決算額	事業費	事業費		565,941千円		
		国・県支出金		211,400千円		
		地方債		322,800千円		
		その他		31,741千円		
		一般財源		0千円		
①期間内事業費(R4-7)		2,400,000千円	②期間外事業費(R8-)	7,100,000千円	①+②総事業費	9,500,000千円

(令和4年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	19,733千円
当年度の最終予算額	637,208千円
次年度への繰越額	91,000千円

指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
④ 指標 (C)	公共下水道普及率	各年度末の普及率(公共下水道整備人口/住民基本台帳人口)	成果	%	計画値	62	63	64	66
					実績値	62			
公共下水道整備率	各年度末の整備率(公共下水道整備面積/公共下水道全体区域面積)	成果	%	計画値	58	60	62	65	
				実績値	60				
				計画値					
				実績値					

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)
A	計画的に整備を推進したことにより、供用面積58.2ha、供用区域人口273人の整備進捗が図れた。その結果、公共下水道普及率として62%、公共下水道整備率として60%と、それぞれ目標値を達成することができた。
十分な成果を得た	

事業の対象	事業の目的
下水道処理区域内の市民	生活排水処理アクションプログラムに基づき、下水道未普及地域での計画的な公共下水道の整備を推進し、生活排水を適切に処理することにより、快適な生活環境と健全な水環境を維持する。

(再掲)

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項
	計画的に整備を推進することはできたが、快適な生活環境と健全な水環境を維持するためには、公共下水道普及率の向上が必要である。そのためには、下水道への早期接続について、地域説明会などでより一層下水道事業への理解を深めてもらう必要がある。また、今後の未普及地域において、計画的に公共下水道整備を推進していくためには国庫補助金等の財源確保が必要である。

⑦ 事業の展開 (A)	方向性
	継続(現状維持) 現状どおり事業を継続する
	改善・見直し内容
	令和5年度で対応する(した)もの 交付金の内示率が年々減少傾向にあり、国の補正または、制度改正等の情報をいち早く収集し財源確保に努める。
	令和6年度以降で対応するもの 交付金の内示率が年々減少傾向にあり、国の補正または、制度改正等の情報をいち早く収集し財源確保に努める。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果判定	A			
事業展開	継続(現状維持)			

【履歴】

1次評価者	上下水道部 下水道課 下水道工務GL 曾我 信介
最終評価者	上下水道部 下水道課長 宮崎 伸二